

# 第13 教 育



# 第13 教 育

第3期群馬県教育振興基本計画（2019～2023年度）に掲げた基本目標である「たくましく生きる力をはぐくむ～自らの可能性を高め、互いに認め合い、共に支え合う～」の達成に向け、教育委員会では次の8つの基本施策を展開して教育行政を推進した。

## 8つの基本施策

### 1 時代を切り拓く力の育成

社会的・職業的自立に必要な能力を育成する。  
文化芸術教育と郷土に誇りをもてる学びを推進する。  
国際的視点に立ち、自らの考えを発信できる力を育成する。

### 2 確かな学力の育成

基礎的・基本的な学習内容の定着を図るとともに、学びに向かう力を育む。  
探究的・発展的な学習により社会へ参画する力を育成する。

### 3 豊かな人間性の育成

自他を大切にすることや自己肯定感を育むとともに、規範意識を高める。  
いじめ防止に努め、良好な人間関係を築く力を育成する。

### 4 健やかな体の育成

児童生徒の体力向上を図る。  
児童生徒の心身の健康を保持増進する。

### 5 信頼される学校づくり

教員の資質を向上し、互いに高め合う職場づくりを推進する。  
特別の支援を必要とする児童生徒の教育を充実する。  
特色ある学校づくりを推進する。

### 6 安全・安心な学びの場づくりと防災・危機対応能力の育成

安全・安心な教育環境を確保する。  
災害等から身を守る力の育成と児童生徒の安全の確保を地域ぐるみで推進する。

### 7 家庭の教育力向上と学校・地域の連携・協働の推進

幼児期の教育の充実を図る。  
家庭教育支援を推進する。  
学校と地域の連携・協働を推進する。

### 8 生涯学習社会の構築

生涯にわたる多様な学びを推進する。  
社会教育を推進する。

# 1 教育総務費

(1)教育委員会運営 決算額 11,684千円

・群馬県教育委員会会議の開催

定例会12回及び臨時会を1回開催して、教育行政方針の決定、教育委員会規則の制定・改廃等83件の議案を審議し、教育行政の円滑化に努めた。

(2)教育広報・広聴 決算額 2,233千円

## ① 広報紙の発行

保護者、教職員、市町村教育委員会及び教育関係者を対象に教育広報紙「教育ぐんま」を配布し、県教育委員会の行政施策について周知し、理解と協力を得ることに努めた。

回数	発行部数(年)	配 布 先	事 業 費
3回	333,600部	小学4・5・6年生、中学1・2・3年生の全世帯、幼稚園・小学校・中学校・高等学校等、市町村教育委員会、教育関係者	2,202 千円

## ② 情報発信・県民等からの意見聴取

毎月定例教育委員会会議終了後に記者会見を開催し、報道機関に対する情報提供を行った。また、メールや手紙で寄せられる県民等からの意見の聴取に努めた。

(3)総務調整費 決算額 19,833千円

事務局内予算の適正、効率的な執行を図るため、年度途中に機動的な対応が必要となった経費等に支出した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
文 書 館	公文書等管理条例に対応するため、文書目録検索システムの改修を行った。	2,034 千円
ぐんま昆虫の森	隣接地にはみ出し、支障となっている樹木の剪定を行った。	1,265
そ の 他	42事業	16,534
計		19,833

(4)社会参加費 決算額 447千円

教職員が地域社会に積極的に参加することにより、県民の声を聞き県政に反映するとともに、県政の方針や事業等について説明し県民の理解と協力を求めるため、各種団体との会合に伴う会費等の支出を行った。

所 属 数	事 業 費
教育委員会 9課 14所 85校	447 千円

(5)学校再開支援 決算額 235,582千円

新型コロナウイルス感染症対策に伴う一斉休業後の学校再開に当たり、感染症対策に必要な資機材の購入等に係る予算を各県立学校に配布し、学校運営を支援した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
高等学校・中等教育学校	自動手指消毒器、サーマルカメラ、サーキュレーター等	157,955 千円
特別支援学校		77,627
計		235,582

(6) 高等学校等奨学金貸与事業補助 決算額 11,987千円

群馬県教育文化事業団が行う高等学校等奨学金（旧日本育英会から平成17年度に都道府県に移管）の運営費を全額補助した。

区 分	事業費	貸付人数
奨学金事業運営費補助金	11,987 千円	153 人

(7) 就学支援金 決算額 3,663,848千円

高等学校等における教育に係る経済的負担を軽減し、教育の機会均等を図るため、中・低所得世帯の高校生等に対し、その授業料に充てるための就学支援金を支給した。

区 分	事業費	支給人数
就学支援金	3,663,848 千円	33,693 人

(8) 学び直しへの支援金 決算額 956千円

以前に高等学校等を退学して公立高等学校等へ再入学したが、就学支援金の支給月数等を超過したことにより、就学支援金を受けられない高校生等に対し、学び直しへの支援金を支給した（要件・目的は就学支援金と同じ）。

区 分	事業費	支給人数
学び直しへの支援金	956 千円	135 人

(9) 奨学のための給付金 決算額 514,419千円

全ての意志ある高校生等が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等のいる低所得世帯に対し、奨学のための給付金を給付した。

区 分	事業費	給付人数
奨学のための給付金	514,419 千円	4,115 人

(10) 教職員人事管理 決算額 11,175千円

学校職員の人事管理を適正に行い、教職員組織と教育力の充実を図った。

① 人事異動

区 分		人 員	備 考
採 用	市 町 村 立 学 校	655 人	
	県 立 学 校	164	
異 動	市 町 村 立 学 校	転任	636
		転補	799
	県 立 学 校	591	
退 職	市 町 村 立 学 校	609	(ほかに中途退職者16人)
	県 立 学 校	185	(ほかに中途退職者9人)

② 小学校少人数学習支援（通称：さくらプラン）

幼児期からの基礎教育の充実の一環として、小学校6年間を見通し、第1・2学年は1クラス30人以下、第3・4学年は35人以下、第5・6学年は40人以下とし、スムーズな学年移行を図る「ぐんま方式」の学級編制を行うことにより、学校生活への適応の円滑化や学習指導の支援に努めた。この結果、教師が児童と接する時間が多くなり、一人ひとりの状況に応じたきめ細かな学習指導や生活指導が実施できた。また、児童の基本的な生活習慣や学習習慣が身に付くとともに、個人差に応じた指導の充実を図ることができた。

学年等	国基準(R2年度)	さくらプラン	配置校数	配置人数
第1学年	35人以下学級	30人以下学級	73校	73人
第2学年	40人以下学級		115	116
第3学年		35人以下学級	37	37
第4学年			54	54
計			279	280

③ 中学校第1学年生活充実支援（通称：わかばプラン）

第1学年を1クラス35人以下の学級編制とし、すべての教科を少人数で指導するとともに、中学校生活へ適応するための支援体制の充実に努めた。この結果、不登校や問題行動への指導が充実するとともに、生徒の授業中の発言や活躍場面が増加したり、学校行事への取組が積極的になり、学校が楽しいと感じる生徒が増加した。

学年等	国基準(R2年度)	わかばプラン	配置校数	配置人数
第1学年	40人以下学級	35人以下学級	55校	88人

(11) 教職員選考

決算額 3,614千円

優秀な教員確保のための教員採用選考及び管理職としての適格者採用のための校長・教頭選考考査を実施した。

区分		受験者数	合格者数	合格率
新規採用教員選考	小学校	446人	130人	29.1%
	中学校	774	200	25.8
	高等学校	475	51	10.7
	特別支援学校	193	51	26.4
	養護教員	122	20	16.4
	計	2,010	452	22.5
校長選考考査		245	74	30.2
教頭選考考査（小中）		400	73	18.3
教頭選考考査（県立）		81	21	25.9

(12) 学校経営指導

決算額 3,332千円

学校教育に関する指導やオンラインによる指導主事会議等を行い、適切な学校経営が行われるように努めた。

(13) 学力向上

決算額 39,933千円

- ① ICTを活用した学びの推進や、全国学力・学習状況調査を活用した学びの充実を図るとともに、新型コロナウイルス感染症による臨時休業中の児童生徒の学びを保障するため、ぐんま「確かな学力」育成プロジェクトを推進した。

区分	事業内容	事業費
ICTを活用した学びの推進	「ICT教育イノベーション」オンライン・シンポジウム	25千円
学びの充実	全国学力・学習状況調査の活用に関する動画作成・Web掲載、学校教育の指針他	225
学びの保障	オンラインサポート授業動画（191本）の作成、Web掲載及び群馬テレビ放映	9,738
計		9,988

- ② 義務教育課に配置した外国語指導助手支援員が、外国語指導助手の指導方法に係る研修の講師を務めたり、外国語指導助手の活動に係る指導助言等を行うことにより、各学校の英語教育の充実を支援した。

区 分	事業費
外国語指導助手支援員（1人）	4,789 千円

- ③ 令和3年度からの1人1台端末の本格活用に向け、ICT活用促進プロジェクトモデル校における先進的な取組を基に「はばたく群馬の指導プランⅡ ICT活用Version」を作成し、各学校に周知した。また、各市町村に対して学習支援ソフトウェアと共通プラットフォーム構築に係る費用を補助した。

区 分	事業内容	事業費
ICT活用促進協議会	協議会2回、WG2回	63 千円
ソリューション委託	モデル校（13校）による実践研究	19,620
学習支援ソフトウェア等補助	8市町村	5,473
計		25,156

(14) 児童生徒の心のケアシステム推進

決算額 244,579千円

教育相談体制や課題を抱える子どもへの支援体制の充実を図るなど、いじめや不登校等の未然防止、早期発見、問題の改善等に資する諸施策を総合的に推進した。

区 分	事業内容	事業費
スクールカウンセラーの配置	小学校全校 303校、中学校全校 161校	243,813 千円
スクールカウンセラー・スーパーバイザーの配置	5教育事務所	
自立支援アドバイザーの配置	県総合教育センター 2人 (県内教育支援センターへの指導・助言)	766

(15) いじめ問題対策推進

決算額 255千円

いじめ問題の解決のため、児童生徒によるいじめ防止活動を推進した。各学校では、児童生徒の実態に即しいじめ防止活動の充実が図られた。

事業内容	事業費
・年間を通した児童生徒の自主的ないじめ防止活動の推進	255 千円
・いじめ防止ポスターの作成・配布 11,500部	

(16) 学びと家庭のサポート

決算額 46,476千円

生徒指導体制や指導方法の充実を図るなど、問題行動等の未然防止や早期解決に資する諸施策を総合的に推進した。

区 分	事業内容	事業費
スクールソーシャルワーカーの配置	3教育事務所 5教育事務所	9,653 千円
・派遣型(市町村からの要請に対応)		
・巡回型(県内36指定中学校区に対応)	5教育事務所	36,823
生徒指導担当嘱託員の配置	中学校 18校	
問題行動等対策会議の実施	4回(関係機関及び市町村教育委員会担当者等が参加)	
育成指導員の配置	県警少年育成センター 1人	

**(17) 学校教育振興**決算額 11,301千円

- ① 特別活動やキャリア教育に関する実践発表及び有識者による講義を通して、キャリア教育の在り方についての理解を深め、各学校・地域の実情にあったキャリア教育の取組を、群馬県小学校特別活動研究部会、群馬県中学校特別活動研究部会、群馬県進路指導研究部会と連携して推進した。

区 分	事業内容	事業費
キャリア教育推進	群馬県キャリア教育研究大会	20 千円

- ② 学校とボランティアとの連絡・調整機能を果たす「学校支援センター」の運営を推進するため、ボランティア保険に加入し、ボランティアが安心して学校を支援できる体制を整えた。

区 分	事業内容	事業費
学校支援センター運営推進	ボランティア保険の加入（13,049人）	653 千円

- ③ 保育の具体的な方策を示した指導資料「就学前のぐんまの子ども はぐくみプラン」を活用推進するための会議を実施し、本県の幼児期の教育及び保育の更なる充実を図った。

区 分	事業内容	事業費
就学前のぐんまの子どもはぐくみプラン	「就学前のぐんまの子ども はぐくみプラン」推進会議 年1回（10人）	54 千円

- ④ へき地学校の教育条件整備及び教育活動の充実に係る補助金を交付し、へき地教育の取組を支援した。

区 分	事業量	事業費	備 考
群馬県へき地教育振興会補助	1 件	5 千円	県へき地教育振興会
へき地教育センター運営費補助	2 か所	720	吾妻・利根郡へき地教育センター

- ⑤ 新型コロナウイルス感染症対策に伴う一斉臨時休業後の学校再開に当たり必要となる衛生用品を購入し、各学校に配布した。

区 分	事業内容	事業費
新型コロナウイルス感染症防止対策	マスク、消毒用アルコール液	9,370 千円

**(18) 人権教育推進**決算額 361千円

人権教育の総合的な推進を図るため、人権教育に関わる授業研究会を中心とした地区別人権教育研究協議会を開催した。また、保護者向け啓発資料や学校等で活用する人権教育に関わるDVDを購入し、人権意識の高揚及び啓発・普及を図った。

区 分	事業内容	事業費
地区別人権教育研究協議会	4回開催（121人参加）	30 千円
人権教育啓発資料等	県内公立小学校に配布（1学年分）	331

**(19) 人権教育啓発普及**決算額 558千円

同和地区住民の自立を目的に委託事業を実施し、住民の人権文化構築への意識の高揚を図った。

区 分	事業量	事業費	委託先
人権教育推進事業委託	15 市町村	558 千円	部落解放同盟群馬県連合会



(20) 外国人児童生徒等教育充実総合対策

決算額 100,213千円

- ① 外国人児童生徒等が将来、地域の一員として活躍できるよう「群馬モデル（学習・生活支援システム）」構築に向けた検討会等を実施した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
外国人の子供等の就学に関する検討会	検討会(3回)、ワーキンググループ(14回) 就学案内・学校紹介用動画(多言語)の作成	879 千円
夜間中学の調査	ニーズ調査及び詳細調査	2,552

- ② 集住地域では、帰国・外国人の子供への一貫した支援体制構築のための、日本語指導補助者等の配置や拠点校の設置等、地域・学校での受け入れ体制を整備した。また、散在地域では日本語指導や学力保障のための指導・支援体制を整備した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援	日本語指導助手等の配置 (63人)	90,793 千円
巡回型日本語指導教員 (JLT)	散在地域に5名配置 小中学校22校を巡回	339
外国人児童生徒学習サポーター	散在地域の3教育事務所に配置	2,672

- ③ 学校生活に対する不安や悩みを抱えた外国人児童生徒等とその保護者に対して、母語での対応可能な教育相談やカウンセリング及び学習支援等の支援を行った。

区 分	事 業 内 容	支援実績等	事 業 費
外国人児童生徒等教育・心理サポート	電話相談窓口	84件 (42人)	2,978 千円
	母語カウンセリング	71 (37)	
	日本語・教科学習支援	444 (67)	
	心理サポーター養成講座	23人	

(21) 学校経営管理指導

決算額 54,149千円

- ① 新しい環境教育を創造・推進する尾瀬高校の教育目標を達成するため、学校、地元の一般家庭(ホストファミリー)及び地域社会の三者間の連携・協力により通学困難な生徒を円滑に受け入れる、本県独自の尾瀬ハートフルホーム・システムを実施した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
宿舎整備・ホームステイ指導	ホームステイ生徒数に応じて、ホストファミリー先を確保した。 ・ホームステイ生徒 33人 ・ホストファミリー 7軒	11,066 千円
ふれあい交流	「ホストファミリーへ感謝を伝える会」を開催し、生徒がホストファミリーに対し感謝を伝える場を設定した。	

- ② 県立孺恋高校スポーツ・健康コース(スケート実技選択)での修学を支援するため、下宿等を利用している者に対し、賃料相当額の一部を補助した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
高等学校特別修学支援	下宿等を利用している生徒 9人	2,120 千円

- ③ 桐生・みどり地区において、令和3年4月の開校に向けた所要の準備を進めた。また、令和3年3月に「第2期高校教育改革推進計画」を策定した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
高校教育改革推進	・ 桐生・みどり地区の2校の新高校の開校に向けた所要の準備 ・ 第2期高校教育改革推進計画の策定 ・ 「入学者選抜検討委員会」の設置	701 千円

- ④ 平成15年度から実施している連携型中高一貫教育及び平成16年度に設置した県立中央中等教育学校の学校運営を支援し、中高一貫教育の推進を図った。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
中高一貫教育推進	県立中央中等教育学校及び連携型中高一貫教育校の教育課程及び学校運営に係る教育実践への支援	275 千円

- ⑤ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、県立高校等が修学旅行を延期又は中止したことに伴い発生した追加的経費（企画料）に対し支援を行った。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
修学旅行の中止や延期に伴う追加的経費への支援	支援を要した県立高校等 延べ46校	33,262 千円

- ⑥ 新型コロナウイルス感染症対策に伴う一斉休業後の学校再開に当たり必要となる衛生用品を購入し、県内の高校等に配布した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
学校教育指導	消毒用アルコール液、薬用水石鹼液	1,251 千円

## (22) 学力向上

決算額 161,447千円

- ① 高校生の外国語でのコミュニケーション能力の育成と国際理解教育の推進を図る目的で、18人の外国青年を外国語指導助手として配置した。外国語指導助手は、日本人教員とチームティーチングで英語の授業を行い、生徒の英語コミュニケーション能力向上に寄与した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
外国語指導助手招致	24人の外国語指導助手の配置を予定していたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、新規来日できなかったため、18人の配置となった。県立高校及び中等教育学校18校の配置校及び定期訪問校22校などで活用した。	84,180 千円

- ② 1人1台端末をはじめとするICT環境を有効に活用し、本県における教育のデジタル化を推進するために、授業支援用ソフトウェアライセンスを取得するとともに、研究校10校及び外部有識者等からなるICT教育推進研究協議会を設置した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
県立高校ICT教育加速	・ 県立高校及び県立中等教育学校の全日制課程・定時制課程に在籍する全生徒分の授業支援用ソフトウェアライセンスを取得した。 ・ 群馬県ICT教育推進研究協議会を計5回開催し、教育の様々な場面でICTを日常的に活用するための「県立高校等ICT活用モデル～Gunma Model Basic～」を研究・開発した。	69,847 千円

- ③ オンラインを活用した新たな学びの実現のため、探究的な学びの共有、外部機関等と連携したキャリア教育の推進等を実施した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
オンライン教育推進PJ	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究指定校10校に動画配信用機材一式を整備し、学習成果発表会のライブ配信等に活用した。</li> <li>ウェブ会議システムを活用した、県立女子大学外国語教育研究所研究員とのオンライン英語ディスカッションプログラムや、外部講師によるオンラインキャリア教育セミナーを実施した。</li> </ul>	3,141 千円

- ④ 県内の科学好きな高校生が6～8人のチームとなり、理科・数学・情報など複数分野の競技を行う大会を科学の甲子園全国大会の群馬県予選として実施した。科学の楽しさを知り、科学的な知識・技能を活用する能力を養う機会とした。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
科学の甲子園群馬県大会	<p>[競技内容]</p> <p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策を十分に講じた上で、筆記競技のみ実施した。</p> <p>11月14日〔筆記競技〕</p> <p>参加校14校、場所：総合教育センター</p>	87 千円

### (23) キャリア教育・進路指導

決算額

7,238千円

- ① 生徒一人一人が主体的に将来の生き方を考え、適切な選択を行えるよう、教員や保護者を対象としたキャリア教育に関する研修会、キャリア教育・進路指導研究協議会の開催等、組織的・系統的なキャリア教育を実施した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
キャリア教育サポート	<ul style="list-style-type: none"> <li>キャリアアドバイザー活用（12校24時間）</li> <li>キャリア教育・進路指導研究協議会（1回）</li> </ul>	256 千円

- ② 県立高校等の生徒を対象に、インターンシップ（就業体験）等を実施し、実践的な知識・技術の体得や望ましい職業観や勤労観の育成を図った。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
高校生等インターンシップ推進	県内の高校生1,183人が、延べ370社の企業でインターンシップ（就業体験）に参加した。	31 千円

- ③ 高校に地元企業等から講師を招へいし、生徒に最新の知識や技術を学ぶ機会を与え、時代の進展や社会のニーズに対応した教育を推進した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
総合学科等講師派遣	総合学科、単位制高校等 9校(197時間)	1,032 千円
特別学科講師派遣	スポーツ科又は芸術科設置校 1校(108時間)	

- ④ 介護職員初任者研修修了及び介護福祉士の資格取得を目指す高校を対象に、医師、看護師等を社会人講師として招へいするとともに、福祉施設に実習を委託し、福祉教育の充実を図った。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
福祉資格取得推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉科目等設置校 7校(625時間)</li> <li>介護福祉士合格者数 57人(2校)</li> </ul>	2,016 千円

- ⑤ 農業・工業・商業の各分野において、地域産業界と連携し、現場実習等を実施し、産業界から求められる人材の育成につながる各種の取組を実施した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
次代を担う職業人材育成 (専門学科講師を含む)	・人材育成委員会を設置するとともに、 指定校4校において、教育プログラム を実施 ・職業学科等設置校9校(335時間)に 専門学科講師を派遣	3,903 千円

(24) 生徒健全育成

決算額 53,900千円

- ① 教育相談体制充実のため、県立高校等にスクールカウンセラーを配置し、生徒・保護者へのカウンセリング及び教職員への助言・援助などを行った。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
スクールカウンセラーの 配置	県立高校及び県立中等教育学校 全校全課程 36人、62校	42,680 千円

- ② 生徒にとって身近な通信手段であるLINEを活用した相談事業を行い、生徒の不安等を幅広く受け止めることで、自殺やSNSを介した犯罪被害等の防止を図った。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
SNSを活用した相談体 制構築に向けた調査研究	対応件数 737件 対 応 率 86.4%	7,846 千円

(25) 学校教育振興

決算額 2,348千円

勤労青少年の定時制高校への修学を促進し、教育の機会均等を保障するため、高等学校定時制課程に在学する生徒を対象に修学奨励金を貸与した。

区 分	事業量	奨 励 金	事 業 費
高等学校定時制課程修学奨励金	14 人	月額 14,000 円	2,240 千円

(26) 職員健康管理

決算額 106,890千円

教職員の健康管理のために、定期健康診断や、公立学校共済組合を通じた各種福利厚生事業を実施し、教職員が安心して職務に専念できる環境を整備した。

- ① 直接事業

区 分	事 業 内 容	事 業 費
定 期 健 康 診 断 等	対象者 県立学校職員・事務局等職員 血圧・胸部X線検査等 2,544 人 V D T 健 診 255 胃 が ん 検 診 681 大 腸 が ん 検 診 776 肺 が ん 検 診 205 B型肝炎予防ワクチン接種 287 前立腺がん検診(PSA) 229 新規採用者採用時健診 164 特定業務従事者健診 86 破傷風ワクチン接種 2	29,233 千円

区 分	事 業 内 容	事 業 費
ス ト レ ス チ ェ ッ ク	対象者 県立学校職員・事務局等職員 ストレスチェック受検者 5,242 人 ストレスチェック結果活用研修 ・集団分析結果研修（管理監督者・衛生管理者） 163 ・セルフケア研修（一般職員） 31 ・職場環境改善のための学校訪問 2所属	3,984 千円
メンタルヘルス 対 策	研修（講義及びワーク） ・ミドルリーダー向け（1回） 129 ・総合教育センター研修内（2回） 206 相談 ・精神科医による面談 6 ・県立学校への訪問支援（保健師） 13 精神保健審査会運営（6回） 163	621
研修・健康教育	禁煙サポートセミナー 18	52
計		33,890

② 補助事業

対 象 団 体	事 業 内 容	事 業 費
公立学校共済 組合群馬支部	公立学校共済組合福祉事業補助 人間ドック、教職員カウンセリング及び骨 密度検診事業に対する助成	73,000 千円

(27) 退職手当の支給

決算額 14,378,970千円

退職した教職員に対し、次のとおり退職手当を支給した。

区 分	定 年 退 職		勸 奨 退 職		普 通 退 職		計	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
小 学 校	240	5,351,892	42	922,576	172 (143)	266,641 (55,531)	454 (143)	6,541,109 (55,531)
中 学 校	145	3,268,870	16	344,033	86 (74)	50,437 (17,052)	247 (74)	3,663,340 (17,052)
高等学校	136	3,048,111	7	149,144	56 (47)	66,584 (10,810)	199 (47)	3,263,839 (10,810)
特別支援 学 校	30	683,986	7	154,736	69 (61)	71,960 (14,142)	106 (61)	910,682 (14,142)
計	551	12,352,859	72	1,570,489	383 (325)	455,622 (97,535)	1,006 (325)	14,378,970 (97,535)

(注) ( )内は内数で臨時的任用職員を示す。普通退職は失業者の退職手当を含む。

(28) 県立文書館運営

決算額 45,376千円

郷土に関する歴史的価値のある古文書・記録及び行政文書・行政資料等を収集、整理、保存し、県民の利用に供するとともに、調査、研究に基づく展示、講座、刊行物

発行などの普及活動を行い、本県の教育、学術、文化の向上に寄与した。

また、収蔵史料の展示、古文書講座・「ぐんま史料講座」・「出張！古文書講座」の開催など「県民に開かれた文書館を目指す」活動を通して、県民の郷土の歴史に対する関心に応えるとともに、地域史料の保存事業に関する理解の促進に努めた。

区 分	事 業 内 容														
公文書等の収集整理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 知事部局・教育委員会から公文書の管理委任・引継(622冊)</li> <li>・ 郷土に関する歴史的価値があるものを選別収集(304冊)</li> <li>・ 行政資料を収集整理(277冊)</li> <li>・ 国重要文化財指定の明治期絵図及び簿冊を専門業者に委託し修理(国庫補助、絵図2点、簿冊1点)</li> </ul>														
古文書の収集整理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 文書調査員(古文書所在調査保存指導等)18人を委嘱</li> <li>・ 県内各地から寄贈・寄託文書を受入れ(5件、224点)</li> <li>・ 古文書・マイクロ収集文書を閲覧公開(9件、11,682点)</li> <li>・ 『群馬県史』編さん当時の収集資料に係る追跡調査を実施</li> </ul>														
教育普及活動	<p>収蔵資料展開催(括弧内数字は観覧者数)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新規公開文書展2020[インターネット開催](1,022人)</li> <li>・ テーマ展示1「絵図・古文書から探る郷土の姿」[インターネット併用開催](681人)</li> <li>・ テーマ展示2「授業で聞いたな、こんな言葉」[インターネット併用開催](県立図書館等と連携)(979人)</li> </ul> <p>講座開催(括弧内数字は受講者数)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ぐんま史料講座「崖からみる前橋の戦国史」(31人)</li> <li>・ 古文書講座(長期8回)(計30人)</li> <li>・ 「出張！古文書講座」(高崎市・榛東村共催)(計27人)</li> </ul> <p>刊行物の普及</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 『文書館だより』第65号、紀要『双文』第36号を刊行</li> <li>・ 群馬県史関係資料や公開文書目録、グッズ、『ぐんまの古文書続編一文書館の古文書70選-』などの刊行物等を販売(歳入額325,220円)</li> </ul>														
県史普及活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 『群馬県史』編さん当時の収集資料を閲覧等の利用に供した。</li> </ul>														
収蔵文書の現況及び閲覧利用状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 収 蔵 文 書 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>公文書等</th> <th>古文書</th> <th>県史編さん 事業引継文書</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>216,210冊</td> <td>506,210点</td> <td>93,266点</td> <td>815,686点</td> </tr> </tbody> </table> </li> <li>・ 閲覧等利用状況 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>閲覧者数</th> <th>閲覧冊数</th> <th>レファレンス(相談等)件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>824人</td> <td>4,671冊</td> <td>128件</td> </tr> </tbody> </table> </li> </ul>	公文書等	古文書	県史編さん 事業引継文書	計	216,210冊	506,210点	93,266点	815,686点	閲覧者数	閲覧冊数	レファレンス(相談等)件数	824人	4,671冊	128件
公文書等	古文書	県史編さん 事業引継文書	計												
216,210冊	506,210点	93,266点	815,686点												
閲覧者数	閲覧冊数	レファレンス(相談等)件数													
824人	4,671冊	128件													

(29) 総合教育センター運営

決算額 173,379千円

幼児・児童・生徒の「生きる力」の育成に向けて教職員の資質向上を図るため、研修講座、教育研修員研修に取り組むとともに、教育情報の提供、各種相談事業、幼児教育支援などを行った。

① 研修・研究

ア 研修講座

教職員の経験や職種・職務に応じた研修を実施し、教職員の資質向上を図った。

区 分		開催日数	受講者	事業費
基幹研修	初任者・経験者研修等 17研修	68日	1,108人	10,423千円
指定研修	管理職研修等 7	9	354	
希望研修	各教科研修等 20	39	462	
公開講座	各教科・領域研修等			
計 (44研修講座)		116	1,924	

イ 教育研修員研修

長期研修、長期社会体験研修、特別研修を通して、人材の育成を図った。

区分	概要	研修員数	事業費
長期研修	総合教育センターで1年間の研修を行い、教育課題の解決に向けた研究に取り組むとともに、所属校の校内研修に参画し、実践的な指導・助言力を高めた。	19人	377千円
長期社会体験研修	企業等において1年間の研修を行い、社会的識見を高め、教科の専門性を深めるとともに、キャリア教育の充実に生かした。	5	
特別研修	学校に勤務しながら、総合教育センターで年間25日の研修を行い、児童生徒の実態に応じた授業実践を通して教科指導力等を高めた。	43	

② 教育情報の提供

ア カリキュラムセンター

特色ある学校づくりと授業の充実に向けて、県内外の教育関係資料の提供・貸出や「研修支援隊」として、指導主事が学校へ出向いて講義をするなどの支援を行った。

区分	件数		事業費
教育関係資料の提供・貸出	教育関係資料、図書等貸出	2,799冊	2,707千円
	教育用ビデオ・DVD貸出	143本	
	教育資料複写	16件	
研修支援隊	研修支援隊	56	397
	教材・教具の貸出・提供	316	
計			3,104

イ ぐんまスクールネット

県内の県立学校を光回線で結んだ教育用ネットワークシステムの拠点として、各学校のウイルス対策、外部記憶媒体、各種アップデート等の一元管理を行った。

区分	接続校数	事業費
県立高等学校 (中等教育学校含む)	62校	81,385千円
県立特別支援学校	23	

ウ ぐんま教育フェスタ

授業改善など教育の質の向上につながる講演・研究成果の発表・表彰等を通して、次代を担う子どもたちの確かな学力、豊かな人間性、健やかな体の育成に必要な情報を発信し、本県の教育の在り方について考える機会とした（オンラインで開催）。

区 分	人 数	事 業 費
閱 覧 者 数	1,115 人 (延べ人数)	189 千円

エ ぐんま教育賞

「杉の子賞」の部門で本県教育の向上に関する論文等を募集し、優れた作品を表彰するとともに、Web ページに掲載して成果の共有を図った。

区 分	応募数 (入賞数)	事 業 費
杉 の 子 賞	30 編 ( 4 編 )	120 千円

③ 相談対応

子ども教育相談室において、教育や子育てに関する子どもや保護者等からの相談に応じた。また、教育相談事業を周知するため、県内各園の全園児の保護者・教職員及び各校の児童生徒・教職員を対象に「子ども教育相談カード」を配布した。

区 分	作成枚数	事 業 費
子ども教育相談カード 県内全ての幼稚園、保育所 (園)、幼保連携型認定こども園、小・中・高等学校、中等教育学校及び特別支援学校 等	340,000 枚	299 千円

ア 教育相談

児童生徒、保護者や教職員を対象に学校や家庭での生活に関する来所相談・電話相談等に応じ、相談者が直面する問題の解決を図った。特に、いじめ問題や虐待については、関係課・機関と連携するなど迅速・的確に対応した。また、子育てに不安を抱えている保護者、教職員・保育士等を対象に来所相談、電話相談に応じ、子どもとの接し方等の助言を行った。

教 育 相 談	件 数	事 業 費
来 所 相 談	167 ( 1 ) 件	
電 話 相 談	2,888 (131)	
子 育 て 相 談	件 数	事 業 費
来 所 相 談	— 件	
電 話 相 談	152	

※( )内は、いじめ相談の件数で内数

イ こどもの発達相談

乳幼児や児童生徒とその保護者、教育及び保育に関わる者を対象に子どもの発達や障害に関する相談に応じ、子どもへの理解や関わり方等の助言を行った。

こどもの発達相談	件 数	事 業 費
来 所 相 談	202 件	5,277 千円
電 話 相 談	186	
訪 問 相 談	—	

④ 幼児教育応援

幼児教育や家庭教育の充実を図るため、県内の幼稚園・保育所・認定こども園・子育て支援団体・保護者等を対象に研修等を実施した。



区 分	回 数	参加者数	事 業 費
夕やけ保育研修会 (幼稚園・保育所等の教職員を応援)	4 か所	119 人	183 千円
保育アドバイザー (幼児教育の専門家) による出前研修	30 回	1,228	

⑤ ICT教育イノベーションプロジェクト

教員の指導力向上PJとして研修のオンライン化を促進させた。また、ICT活用スキル育成PJとして、先進プログラミング教育実践（小学校4校のモデル校事業）及び小学生（4～6年）・中学生・高校生を対象に、先進プログラミング教育集中セミナーを実施した。

区 分	概 要	事 業 費
教員の指導力向上 PJ	・クラウドサービス契約 (Zoom、Streamyard) ・インターネット回線の増設 (2本) ・特別支援学校を対象に、モデル校6校への研修 講師派遣及びオンライン化のためのWebカメラ 等整備	3,247 千円
ICT活用スキル 育成PJ	・モデル校4校への教材提供 ・セミナーの実施 (小学生部門2日間、中・高生部門3日間)	4,170
計		7,417

## 2 小 学 校 費

### (1) 教職員給与・旅費

決算額 53,046,434千円

公立小学校の教職員7,037人（令和2年5月1日現在）の給与費52,985,947千円、研修旅費等60,487千円

## 3 中 学 校 費

### (1) 教職員給与・旅費

決算額 32,062,831千円

公立中学校等の教職員4,165人（令和2年5月1日現在）の給与費32,004,636千円、研修旅費等58,195千円

## 4 高 等 学 校 費

### (1) 教職員給与・旅費

決算額 27,747,884千円

県立高等学校等の教職員3,285人（令和2年5月1日現在）の給与費27,683,681千円、研修旅費等64,203千円

### (2) 産業教育設備等の充実

決算額 244,498千円

産業教育振興法等に基づき製図台、旋盤等の産業教育設備等の整備充実を図った。

区 分	事 業 費
産 業 教 育 設 備	217,403 千円
定時制通信制教育振興	636
教育コンピュータ設備等	26,459
計	244,498

(3) 県立学校 I C T 環境整備 決算額 2,058,777千円

新学習指導要領に基づいた教育を実現するため、県立学校に必要な I C T 機器や校内 L A N 環境等を整備した。

区 分	事業費
高等学校等	2,024,963 千円
特別支援学校	33,814
計	2,058,777

(4) 生徒情報管理システム（県立学校統一版） 決算額 66,588千円

学校で管理している生徒情報・成績情報等の個人情報漏えいリスクを低減するため、物理的に堅牢かつサイバー攻撃に対して優れた耐性を有するデータセンターで一元管理する新システムを全県立高等学校に導入した。

(5) 県立学校緊急情報セキュリティ対策 決算額 403,495千円

老朽化し、セキュリティ対策が不十分な県立学校のパソコンを更新し、セキュリティ対策がとれる状態を維持した。

区 分	事業費
高等学校等	354,913 千円
特別支援学校	48,582
計	403,495

(6) 高等学校施設整備等 決算額 4,016,607千円

高等学校施設等の改善を図るため、桐生・みどり地区新高校整備、施設長寿命化、ブロック塀安全対策工事等を実施した。

区 分	事業費
桐生・みどり地区新高校整備	2,386,266 千円
学校施設災害復旧	58,709
県立学校施設長寿命化推進	1,004,141
県立学校施設ブロック塀安全対策	236,260
富岡実業高校農業施設等移転整備	60,868
県立学校空調設備整備	96,127
学校施設特別維持整備	89,220
高等学校財産管理	85,016
計	4,016,607

## 5 特別支援学校費

(1) 教職員給与・旅費 決算額 13,514,944千円

公立特別支援学校の教職員1,700人（令和2年5月1日現在）の給与費13,496,083千円、研修旅費等18,861千円

(2) 特別支援学校施設整備 決算額 1,103,119千円

特別支援学校施設の改善を図るため、藤岡特別支援学校の高等部整備、施設長寿命化等を実施した。

区 分	事業費
特別支援学校整備	653,728 千円
特別支援学校施設長寿命化推進	390,964
学校施設特別維持整備	30,295
特別支援学校財産管理	28,132
計	1,103,119

(3) 特別支援教育振興 決算額 127,608千円

- ① 小中学校等における障害のある児童生徒に対する教育に関し、各教育事務所に配置している特別支援教育専門相談員や県立特別支援学校の専門アドバイザーが小中学校等を訪問し、教員等に対して必要な助言・援助を行った。

区 分	相談件数	事業費
特別支援教育専門相談員による相談	3,163 件	11,225 千円
特別支援学校専門アドバイザーによる相談	8,422	
計	11,585	

- ② 県立学校に在籍する医療的ケアが必要な児童生徒に対し、看護師（14校に31名）の派遣等を行った。

区 分	対象児童生徒数	事業費
県立学校医療的ケア支援	95 人	56,390 千円

- ③ 県立特別支援学校13校に就労支援員7人を配置し、主に知的障害のある生徒の就業体験先等の開拓等を行った。

区 分	事業所数	事業費
就業体験受入等可能事業所	521 事業所	15,381 千円

- ④ 県と関係市が連携協力して、特別支援学校の教育内容の充実を図るため、特別支援学校設置市に対し運営費の補助を行った。

区 分	事業量	事業費
市立特別支援学校費補助	高崎市	6,346 千円

- ⑤ 県立特別支援学校の児童生徒が、タブレット端末等のICT機器を円滑に操作し、授業等で活用するため、一人一人の障害の状態に応じた入出力支援装置を整備した。

区 分	事業量	事業費
入出力支援装置整備	17 校	12,179 千円

- ⑥ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、県立特別支援学校が修学旅行を延期又は中止したことに伴い発生した追加的経費（企画料）に対し支援を行った。

区 分	事業量	事業費
修学旅行の中止や延期に伴う追加的経費への支援	支援を要した県立特別支援学校等 延べ28件	1,096 千円

- ⑦ 新型コロナウイルス感染症対策に伴う一斉休業後の学校再開に当たり必要となる衛生用品を購入し、県内の特別支援学校に配布した。

区 分	事業量	事業費
新型コロナウイルス対策	マスク、消毒用アルコール液、二酸化炭素濃度測定器	4,333 千円

**(4) 特別支援教育就学奨励**

決算額 171,695千円

特別支援学校に就学している児童生徒等の保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図るため、就学に要する経費を支給した。

区 分	事 業 量	事 業 費
県立特別支援学校	23校 1,815人	152,848千円
市立特別支援学校	2 220	15,157
私立特別支援学校	1 32	3,669
計	26 2,067	171,674

**6 社会教育費****(1) 社会教育の振興**

決算額 6,438千円

家庭教育に対する支援を図るとともに、社会教育行政職員等の研修体制の整備を推進した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
社会教育委員運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会教育委員会議（定例会、臨時会）</li> <li>・社会教育委員研究会議 （区市町村新任社会教育委員研修 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止（資料送付）、社会教育研究大会 245人）</li> </ul>	212千円
社会教育研修支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区別社会教育主事等研修講座 （7講座、363人）</li> <li>・県社会教育主事等職員研修（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）</li> <li>・地区別PTA指導者研修（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）</li> </ul>	187
家庭教育支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・親の学びプログラム普及・実践 出前講座の実施（60回、1,864人）</li> <li>・ファシリテーター養成講座（中止）</li> <li>・「家庭教育応援フォーラム」 （参加者133人）</li> <li>・地区別家庭教育支援連携会議 （2回、参加者延べ53人）</li> <li>・市町村家庭教育支援担当者等研修会 （新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）</li> <li>・家庭教育支援モデル事業 （1教育事務所、29人）</li> <li>・ぐんまの親の学びプログラム改訂版チラシ作成</li> </ul>	213
人権教育推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権教育指導者養成講座（5市町村に委託）</li> <li>・人権教育研修（3回、152人）</li> <li>・集会所等における人権教育推進事業費補助 （54か所 13市町村に補助）</li> <li>・社会教育における人権教育推進資料作成</li> </ul>	3,260

区 分	事 業 内 容	事 業 費
読 書 活 動 推 進	・読書活動推進のための啓発動画の制作 ・小中学生向けブックリストの編集 ・群馬県読書活動推進会議の実施（2回） ・優良図書館、読み聞かせボランティアグループ等の表彰	374千円
社 会 教 育 啓 発	・生涯学習課運営	2,192
計		6,438

(2) 社会教育関係団体育成 決算額 2,032千円

社会教育関係団体の財政基盤を強化するため、運営費の一部を補助、支援した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
社会教育関係団体育成	・群馬県地域婦人団体連合会ほか11団体に補助 ・優良公民館、PTA等の表彰	2,032 千円

(3) 青少年教育振興

上毛かるた競技県大会を、県及び（公社）県子ども会育成連合会と共に開催予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。

(4) 生涯学習の振興 決算額 18,170千円

県民がいつでも自由に学習機会を選択して学ぶことができるよう、ぐんま県民カレッジ各講座などを提供するとともに、学校・家庭・地域が連携した取組を通じて、地域の教育力の総合的な向上を図った。

① ぐんま県民カレッジ主催講座

高校や専修学校・大学等、様々な教育機関と連携して、多様な学習機会の提供を行った。

区 分	講座数	受講者数	事 業 費
地 域 の 学 校 開 放 講 座	5 講座	109 人	253 千円
大学等出前講座「オープンキャンパス」	8	延べ 182	156
計	13	延べ 291	409

② 学校・家庭・地域の連携の強化

区 分	事 業 内 容	事 業 費
地域と学校のパートナーシップ推進	・各教育事務所において、地域と学校のパートナーシップ推進フォーラム及び社会教育主事による学校等訪問を実施した。 フォーラム2回(コロナ感染拡大のため動画配信) 社会教育主事の学校等訪問 104回	150 千円
地域学校協働活動推進員等研修会	・各教育事務所において、地域学校協働活動における地域学校協働活動推進員等の養成や資質向上を図るための研修を実施した。 研修参加者 計178人	428
計		578

③ 地域と学校の連携・協働体制構築

区 分	事業内容	事業費
地域と学校の連携・協働体制構築の推進	・協働活動支援員等研修会（1回12人、その他に動画配信とWebで資料提供） ・運営委員会の設置や研修等 7市町村	924千円
学校の働き方を踏まえた活動	・授業補助、部活動補助、環境整備、学校行事の運営支援等（5市町村）	1,861
地域における学習支援・体験活動	・放課後子ども教室（体験活動、地域住民との交流活動）19市町村60教室 ・地域未来塾（英語教室、プログラミング、学習の個別指導）6町村6教室 ・その他の学習支援・体験活動 10町村	13,627
放課後子ども教室（新規開設）の備品整備	・放課後子ども教室の新規開設における備品整備 2市町	685
計		17,097

④ 地域における家庭教育支援基盤構築

身近な地域における保護者への学習機会の提供や親子参加型行事の実施、相談対応等の支援活動を行う取組を推進した。

実施内容	実施数	事業費
・学習機会の提供 ・情報提供 ・サロン、相談対応	1か所 (1村)	86千円

(5) 生涯学習センター運営

決算額 82,162千円

本県生涯学習推進の中核的役割を担うセンターにおいて、様々な学習機会を提供するとともに、併設されている視聴覚センターや少年科学館を運営した。

区 分	事業内容	事業費
生涯学習推進	・ぐんま県民カレッジ運営 県、市町村、大学、高校、専修学校、博物館等施設など様々な機関の連携の下、学習サービスを体系的、総合的かつ広域的に提供する生涯学習システムを運用した。 連携機関数538機関、入学者72人 入学者累計(平成12年～)11,278人 ・課題解決支援 社会の急激な変化に対応し、地域課題解決に資する人材を育成するために、地域課題解決に関する知識・手法を学ぶ講座を開催した(114人受講)。 ・学習相談 県民に対し電話、FAX、面談等による学習情報提供や相談に応じた(139件)。	1,574千円

区 分	事 業 内 容	事 業 費
まなびねっと ぐんま 企画運営	・まなびねっとぐんまのシステム運用 インターネットから生涯学習情報を収集・発信できる「まなびねっとぐんま」の運用を行った（アクセス件数 38,689件）。	2,036千円
視 聴 覚 教 育 推 進	・視聴覚センターの管理・運営 学校や社会教育団体等に視聴覚教材・機材の貸出を行った。 ・教育メディア指導者養成 視聴覚についての指導者養成研修を実施した。	1,640
少 年 科 学 教 育 推 進	・プラネタリウム運営 学校の教育活動の一環である学習投影及び一般投影を行った。 ・科学展示室運営 科学展示物の整備・充実とそれらを活用した教育普及活動等の充実を図った。 ・おもしろ科学教室 関係機関と連携して、小中学生向けの科学実験、科学工作等の教室を県内各地で開催した。	2,469
施 設 管 理	・入館者数 45,327人	74,443
計		82,162

(6) 図書館運営

決算額 165,706千円

県内公共図書館の中心館として、高度情報サービスの提供や読書環境の整備などそれぞれの市町村の特性に応じた支援をするとともに、県民ニーズに対応した資料を収集、整理、保存、提供した。また、図書館利用や読書活動を促進・推進するための事業を実施した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
図 書 館 運 営	・施設維持管理委託等 入館者数 121,315人、個人貸出 220,623点	69,488千円
子どもの読書 活 動 推 進	・図書館こどもまつり（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止） ・学校図書館研修会の実施 参加人員 49人 ・学校図書館図書支援1000冊プラン 5町村 計2,720冊貸出 ・朝の読書活動推進セット・学習支援図書セット貸出の実施 朝の読書活動推進セット 年2回 29校 学習支援図書セット 随時 学校等42か所 ・全国高等学校ビブリオバトル群馬県大会 参加人員 48人 本大会優勝者は、全国大会に出場	4,143

区 分	事 業 内 容	事 業 費
図書館情報提供システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>館内業務、ネットワーク業務、県民サービスの3分野を包括する情報システムの運用</li> <li>県内図書館相互の資料貸借の受発注や横断検索、調査相談データベースの利便性の強化を行った。</li> </ul>	43,222千円
市町村・学校等支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>図書館未設置町村への支援 図書館未設置町村公民館図書室等に対して一括貸出を実施</li> <li>県内公共図書館等支援 県内公立図書館、公民館図書室、大学図書館、高等学校図書館、専門図書館の間において図書資料の相互貸借を実施（定期巡回52館及び随時巡回）</li> </ul>	1,518
資料情報サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>図書館資料の収集、整理、保存、提供 児童図書、レファレンス図書、郷土資料、その他専門書等の充実を図った。</li> </ul>	47,335
計		165,706

(7) 青少年教育施設運営等

決算額

27,755千円

① 施設運営

青少年の宿泊共同生活を通じて、体験学習や自主的な研修を支援し、青少年及び青少年団体の健全育成を図った。

区 分	利用人員	事 業 費
北毛青少年自然の家	3,370 人	9,492 千円
妙義青少年自然の家	1,985	6,442
東毛青少年自然の家	4,713	8,267
施設管理		1,832
計		26,033

② 青少年教育振興

青少年を対象とした自然体験や社会体験等様々な体験活動事業を、県立青少年教育施設において実施した（※表の人数は実人数）。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
青少年自然体験推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>親子体験活動 小学生親子 270人</li> <li>自然体験活動 一般県民 1,298人</li> <li>宿泊自然体験活動(3泊4日程度のキャンプ) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、デイキャンプ等に変更して実施</li> </ul>	1,203 千円
青少年ボランティア養成・体験	<ul style="list-style-type: none"> <li>青少年ボランティア養成 高校生・大学生リーダー等 45人</li> <li>青少年ボランティア体験 高校生ボランティア等 320人</li> </ul>	363



区 分	事 業 内 容	事 業 費
青少年自立支援	ぐんまいいききチャレンジ 様々な要因により社会(学校を含む)と うまく関われない青少年(児童生徒を 含む)とその保護者 98人	156 千円
計		1,722

(8)群馬県青少年会館運営等

決算額

82,221千円

① 青少年会館運営(指定管理)

群馬県青少年会館では、きめ細かく特色のある青少年の体験学習等の事業を実施した。なお、群馬県青少年会館は平成18年度から指定管理者制度を導入している。

区 分	指定管理者	利用人員	管理費用
群馬県青少年会館	(公財)群馬県青少年育成事業団	14,873人	74,415 千円

指定管理者が行う令和2年度青少年健全育成推進事業

事 業 内 容	事業量	参加人員等
青少年指導者養成 ・子どもとふれあいスキルアップ講座 ・子どもを未来に導く指導者セミナー	1回(オンライン)	43人 中止
青少年ボランティアの養成及び情報提供 ・ボランティア体験講習会 ・中学生・高校生交流ボランティア体験 ・体験活動・ボランティア活動支援センター	6/25～3/31 (動画配信) 通年	1,093回 (視聴回数) 中止 相談1件
青少年の交流体験活動 ・ふれあい・ゆうあい交流フェスタ ・親子ふれあい会館ロッジⅠ(親子サマーチャレンジ) ・親子ふれあい会館ロッジⅡ(秋の工芸・手芸教室) ・国際交流推進	7/21～9/7 (動画配信) 10/24, 25	中止 937回 (視聴回数) 41人 中止
青少年団体の育成及び支援 ・青少年団体活動支援	通年	体験活動は中止 8月～3月の間 「わくわくぶくろ」 (工作キット)配布
情報収集・情報提供システム ・ぐんま青少年ねっと	通年	延べ2人 (新型コロナ感染 拡大防止のため 4/15から閉鎖)

② 青少年自立・再学習支援

不登校等、様々な悩みを抱える青少年を対象に、相談活動や体験活動等を通して自立を支援した。

事業内容	事業費
相談等件数 1,398件、体験活動 延べ28人	5,000 千円

③ 学びを通じたステップアップ支援促進

高校中退者等を対象に高等学校卒業程度の学力を身に付けるための学習相談及び学習支援を行った。

事業内容	事業費
学習相談件数 662件 学習支援日 計60日、参加実人数 9人	2,806 千円

(9) ぐんま天文台運営

決算額 77,999千円

来館者のニーズに合わせた質の高いサービスの提供に努めるとともに、積極的な広報活動を行った。学校利用に関しては、学習活動内容に応じて柔軟に対応した。

さらに、天文学のすそ野拡大事業として、学校等に出向き、天体観察会、天文授業支援等のサポート事業を行った。

また、各種望遠鏡や観測装置等の適切な保守管理及び調整・運用を実施した。

区分	事業内容	事業費
施設運営	・施設維持管理委託等 入館者数 9,843人	52,448 千円
教育普及	・天文台内の普及事業 部分日食生配信、天体写真展、屋外モニュメント 解説ツアー、クイズラリー、スタンプラリー等 ・学校利用の状況（天文台内） 保育園・幼稚園4園、小学校26校、中学校3校、 高校6校、大学等16校（計55校・1,598人） ・天文台外の普及事業 子ども宇宙教室、天文リモートセミナー、出前なん でも講座、星空観察会等（計9事業・9会場、122人） ・天文授業サポート（天文台外） 小学校14校、中学校5校、高校1校、特別支援学校 1校（計21校・1,150人） ・広報活動 積極的な取材対応、多種媒体を利用した情報配信 等（計124件） ・観望カレンダー「ほしぞら」の発行	227
観測研究	・望遠鏡・観測装置等の保守管理と調整・運用 ・年次報告書の作成	25,324
計		77,999

(10) ぐんま昆虫の森運営

決算額 113,440千円

子どもたちの自然・環境学習を始め来園者に対して、質の高いサービスの提供ができるように努めるとともに、安全な活動ができるよう施設の適切な維持管理に努めた。

また、学校利用の促進のため、各種教育プログラム等の充実及び学校利用説明会を实

施するとともに、一般来園者の集客のために、広報活動及び企画展、季節展等を実施した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
昆虫の森運営	・フィールドの維持管理、建物施設の維持・管理 入園者数 71,444人	103,737 千円
昆虫展示	・第17回企画展「昆虫食展」 ・季節展「虫たちの季節がやってきた！」 早春編 昆虫たちの冬越し展 ・昆虫飼育	7,683
教育普及	・自然観察会、クラフト体験、里山体験など各種プログラム ・学校利用説明会年4回開催（計125人） ・学校利用の状況 幼稚園・保育所42園、小学校145校、中学校1校、高校1校（計189校）	1,860
調査研究	研究成果発表、調査報告書作成	160
計		113,440

## 7 健康体育費

### (1) 健康管理

決算額 177,506千円

児童・生徒健康管理の強化充実を図るため、各種事業を実施した。

なお、新型コロナウイルス感染症への対応として、県立学校や市町村教育委員会に対し、国の「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」や本県で策定した「学校再開に向けたガイドライン」に基づく感染症対策を講じるよう促すとともに、県立学校へ衛生消耗品を配布することなどにより、感染拡大防止に努めた。

区 分	事 業 内 容	事業費
児童生徒 健康管理	県立学校 児童生徒 健康診断 心臓、腎臓、貧血の検査を学校定期健康診断として実施した。 ・心臓検診 11,706人 (高校1年、特別支援小学部1年・4年・中学部1年・高等部1年、中等教育1年・4年) ・尿検査 35,744人 (高校、特別支援、中等教育全学年) ・貧血検診 4,623人 (高校2年女子、特別支援中学部2年・高等部2年女子、中等教育2年女子・5年女子) ・結核検診 胸部レントゲン撮影 11,311人 (高校1年、特別支援高等部1年、中等教育4年) 所見のあった者について、適切な事後措置を推進するとともに、医師からの指導事項や以後の受診結果を継続的に記録し、学校生活での適切な管理指導を実施した。	千円 55,653

区 分		事 業 内 容	事業費
学校保健 管理指導	へき地 巡回検診	県医師会の協力を得て、眼科・耳鼻科の学校医のいないへき地学校に対して検診を行い、疾病の早期発見に努めた（6町村、12校）。	千円 720
	学校保健 指導等	県立学校室内環境衛生検査（80校）	397
		簡易専用水道検査（県立学校58校、65箇所）	1,144
		新型コロナウイルス感染症対策として、衛生消耗品（非接触型体温計、マスク等）の配布及び衛生消耗品購入に伴う予算配布を以下のとおり行った。 ・非接触型体温計の配布 10,000個 県内全て（国・公・私立）の小、中、高及び特別支援学校並びに幼稚園等 9,518個 県教育委員会及び知事部局等 482個 ・マスクの配布 45,000枚、県立学校85校 ・予算配布 県立学校52校	119,592
計			177,506

(2) 学校安全対策

決算額

185,206千円

児童生徒の安全確保を図るため、各種事業を実施した。

区 分		事 業 内 容	事業費
学校安全 指導	独立行政法人 日本スポーツ 振興センター 災害共済	県立学校児童生徒の学校管理下における事故や災害発生時に対応するため、災害共済に加入した（加入者数38,077人）。	千円 179,600
	都道府県立学校 管理者賠償責任 保険掛金	県立学校の施設の不備や管理上の瑕疵による事故等に基づく県への損害賠償請求に対応するため、保険に加入した（全県立学校85校）。	4,644
	安全教育推進 指導	公立小・中・高等学校の教職員等を対象とした研修会等は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止したが、生徒を対象に実施された交通安全教室の開催経費を補助した。 ・スクールセイフティー推進（中止） ・学校安全研究協議会・交通安全指導対策協議会・二輪車安全運転講習会（中止） ・高等学校交通安全教室推進補助（1件、72千円）	72

区 分		事 業 内 容	事業費
学校安全 指導	地域ぐるみの 学校安全体制 整備推進	学校安全体制整備のため、スクールガード・ リーダーを活用した4市について支援した。	千円 767
	学 校 安 全 総 合 支 援 事 業	防災に関する指導方法等の開発・普及等の ため、モデル地域1村（高校1校、中学校1 校、小学校2校、幼稚園2園）を指定して事 業を行った。	123
計			185,206

### (3) 学校給食の充実

決算額

58,461千円

学校給食の充実向上のため、各種事業を実施した。

区 分		事 業 内 容	事業費
学 校 給 食 管 理 指 導	学校給食 ぐんまの 日	毎年10月24日を「学校給食ぐんまの日」と定め、 地元農産物を積極的に利用した学校給食メニュー の普及を図った。 「学校給食ぐんまの日」絵画コンクールを実施し た（応募数1,675点）。	千円 131
	学校にお ける食育 推 進	食育推進に関する研修等により、教職員の資質向 上に資することができた。 （食に関する指導を実施した小中学校の割合100%・ 食に関する指導の全体計画を作成している小中学 校の割合100%）	13
	安全衛生 管理巡回 指 導	学校給食衛生管理の基準に基づき、給食施設の実 態把握と衛生管理の改善指導を図った。 ・安全衛生管理巡回指導（52施設）	2,221
	学校給食等 の放射性 物質検査	学校給食等の安全性を確認するため、提供前の食 材について29検体を検査した。	154
県立学 校給食 実 施	県立学校 給食運 管 理	県立学校における給食の提供及び衛生管理に必要 な諸検査を実施した。 ・食材・拭取・検食検査（9校） ・給食従事者検便（89人・2回／月）	55,942
計			58,461

### (4) 学校体育の振興

決算額

38,683千円

学校体育の振興を図るため、各種事業を実施した。

区 分		事 業 内 容	事業費
学校体育指導者養成	学校体育指導協力者派遣	小学校の教員に対し、体育実技の指導及び助言を行うため、実技指導協力者を派遣した(22校・13人・16時間、器械運動実技講習会1人・2時間)。中学校における武道・ダンスの指導の充実を図るため、授業協力者の派遣(9校・8人)を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。	千円 139
学校体育大会の開催・派遣	大会開催等補助	小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の体育団体が主催する大会(県大会・関東大会)に対して補助を行った(5大会・22,768人参加)。	1,776
	全国大会の代替大会開催支援	中止となった中学校・高等学校の全国大会の代替大会を開催するため、主催する体育団体への補助等を行った。	18,830
	全国大会等派遣費補助	小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の児童生徒が本県代表として関東大会・全国大会に参加する際に、派遣費の補助を行った(4大会・297人派遣)。	4,438
学校体育・運動部活動推進	高等学校部活動推進エキスパート活用	県立高等学校の運動部活動に専門的な技能・指導力を備えた外部指導者を派遣した(41校・75人)。	2,179
	体育・運動部活動指導者支援	中学校・高等学校教員の運動部活動における指導力の向上を図るために研修会を開催した(1回・40人)。	20
	運動部活動トータルサポート	中学校・高等学校教員の運動部活動における指導力の向上を図るために、スポーツ医・科学の理論研究会を開催した(2回・183人)。	79
	運動部活動指導員配置促進	部活動を行う教員の業務の軽減及び専門的な指導による部活動の充実を図るために、中学校の運動部活動に部活動指導員を配置した(75人)。	11,222
計			38,683

(5) 児童生徒の体力向上対策

決算額

3,422千円

児童生徒の体力向上を図るため、各種事業を実施した。

区 分		事 業 内 容	事業費
新体力テスト統計処理	新体力テスト電算委託	本県児童生徒の体力の実態を把握するための基礎資料となる調査結果をとりまとめた(小学生57,140人・中学生34,947人・高校生12,149人)。令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、調査結果の提出を任意とした。	千円 649

区 分		事 業 内 容	事業費
ぐんま の子ども の体力向上 推進	体 力 向 上 研 修 会	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため研修会は中止となったが、本県児童生徒の体力向上に向け、県内全ての小中学校で自校の体力向上プランを作成し、年間を通して、体育授業の充実、運動習慣の形成等の取組を学校が中心となり、家庭・地域と連携して実施した。	千円 1,901
	小学校体育授業モデル作成	小学校において、群馬大学・群馬県小学校体育研究会と連携し作成した体育授業モデルを活用した公開授業を実施した(1校)。	
	中学校保健体育科授業充実	中学校において、群馬県中学校保健体育研究会と連携して公開授業を実施した(1校)。	
	体力優良証授与	体力テストにおいて、体力合格点がA段階の児童生徒に体力優良証を授与した(小学生6,075人・中学生6,238人・高校生1,793人)。	
	実践事例資料等作成	体力向上推進モデル校の実践や体力向上につながる資料等を掲載した「子どもの体力向上ガイドブック」や授業等動画DVD、オンライン体育授業動画を作成し、各学校の取組の参考になるよう、県内全ての小中学校に配布やオンライン配信した。	
オリン ピック ・パラ リンピ ック教 育推進	オリンピック・パラリンピック教育推進校	本県の児童生徒のオリンピック・パラリンピックへの興味・関心を向上させ、スポーツの価値への理解を深めるとともに、規範意識の涵養、国際・異文化理解、共生社会への理解等を深めるために、県内8校(小学校1校、中学校3校、高等学校2校、特別支援学校2校)をオリンピック・パラリンピック教育推進校として指定し、オリンピック・パラリンピック教育を展開した。	872
	事業報告書作成	教育推進校の実践事例や関係資料を掲載した事業報告書を作成し、県内全ての公立学校に配布した。	
計			3,422

(6) 榛名高原学校

決算額 2,435千円

県内の児童生徒及び教育団体の構成員を対象に、榛名山の自然を利用したカッター訓練、登山等の野外活動及び宿泊体験活動を実施した。

事 業 内 容	事 業 費
カッター訓練・登山・キャンプファイヤーなど(2,715人)	2,435 千円

(7) 全国高校総体開催 決算額 37,883千円

令和2年度全国高等学校総合体育大会「魅せろ躍動 北関東総体 2020」に係る経費について、令和2年度全国高等学校総合体育大会群馬県実行委員会に対し補助を行った。新型コロナウイルス感染拡大により大会は中止となったものの、実行委員会において、「大会準備報告書」、「群馬県高校生活動の記録『虹色の轍』」及び「総合開會式映像記録集（DVD）」を作成し、各都道府県教育委員会や関係団体に配布等を行った。

事業内容	事業費
実行委員会への補助、広報等	37,883 千円

8 大学費

(1) 公立大学法人運営 決算額 1,600,862千円

県立女子大学及び県立県民健康科学大学を運営する群馬県公立大学法人に対し、授業料等の法人の自己収入では不足する分について、運営費交付金（1,509,454千円）を交付した。また、授業料並びに入学金減免に要する経費について、授業料等減免交付金（91,408千円）を交付した。

(2) 施設整備 決算額 35,761千円

E S C O事業により改修を行った女子大学の冷暖房設備について、維持管理を実施した（4,235千円）。また、女子大学及び県民健康科学大学のトイレ改修（洋式化含む）の工事を行った（31,526千円）。